

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 四国電力株式会社

上場取引所 東証・大証市場第一部

コード番号 9507

本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.yonden.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大西 淳

問合せ先責任者 役職名 経理部 決算チームリーダー

氏名 白井 久司 TEL 070-5750-2840 (PHS)

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

中間配当制限の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本個別財務諸表の概要及び添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	511,984	(3.9)	56,887	(14.7)	37,879	(1.7)
15 年 3 月期	532,648	(3.7)	66,710	(7.6)	38,545	(4.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	25,445	(3.4)	97.61	-	7.4	2.8	7.4
15 年 3 月期	24,604	(19.5)	92.29	-	7.2	2.7	7.2

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 259,459,915 株 15 年 3 月期 265,300,555 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16 年 3 月期	50.00	25.00	25.00	12,862	51.2	3.7
15 年 3 月期	50.00	25.00	25.00	13,204	54.2	3.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	1,342,188	346,664	25.8	1,354.08
15 年 3 月期	1,380,360	343,733	24.9	1,306.81

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 255,926,523 株 15 年 3 月期 262,940,129 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 7,159,679 株 15 年 3 月期 5,146,073 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

電灯・電力需要想定: 264 億 kWh (対前期比 0.4%)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	2,550	230	150	25.00	-	-
通期	5,050	380	255	-	25.00	50.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 99 円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 10 ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当 期 末 (16/3末) (A)	前 期 末 (15/3末) (B)	対 前 期 増 減 (A - B)	期 別 科 目	当 期 末 (16/3末) (A)	前 期 末 (15/3末) (B)	対 前 期 増 減 (A - B)
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	1,286,093	1,323,231	37,138	固定負債	741,737	768,555	26,818
電気事業固定資産	1,047,390	1,099,167	51,777	社 債	300,000	280,000	20,000
水力発電設備	88,903	92,608	3,705	長期借入金	232,820	279,892	47,071
火力発電設備	164,309	171,919	7,609	退職給付引当金	33,826	41,207	7,381
原子力発電設備	148,985	162,375	13,390	使用済核燃料再処理引当金	119,158	110,027	9,130
内燃力発電設備	425	549	124	原子力発電施設解体引当金	52,487	51,971	515
送電設備	247,737	260,389	12,652	日本国際博覧会出展引当金	50	25	25
変電設備	137,677	148,259	10,581	雑固定負債	3,394	5,431	2,037
配電設備	218,111	220,126	2,015	流動負債	252,919	268,071	15,151
業務設備	40,499	41,874	1,375	1年以内に期限到来の固定負債	53,250	73,214	19,964
貸付設備	741	1,065	324	短期借入金	57,500	57,500	-
附帯事業固定資産	3,398	3,172	226	コマーシャル・レ・パ・	71,000	67,000	4,000
事業外固定資産	628	583	44	買掛金	8,266	10,781	2,515
固定資産仮勘定	15,441	13,196	2,244	未払金	2,504	4,266	1,762
建設仮勘定	15,269	13,066	2,202	未払費用	15,474	15,875	400
除却仮勘定	171	130	41	未払税金	14,629	13,237	1,391
核燃料	106,461	98,938	7,522	預り金	2,179	1,311	868
装荷核燃料	20,580	18,652	1,927	関係会社短期債務	27,232	24,290	2,942
加工中等核燃料	85,880	80,285	5,594	諸前受金	881	567	314
投資その他の資産	112,773	108,172	4,601	雑流動負債	0	25	25
長期投資	42,157	39,474	2,682	特別法上の引当金	867	-	867
関係会社長期投資	36,703	35,236	1,467	湯水準備引当金	867	-	867
長期前払費用	12,364	10,213	2,151	負債合計	995,523	1,036,627	41,103
繰延税金資産	21,595	23,282	1,686	(資本の部)			
貸倒引当金(貸方)	47	33	13	資本金	145,551	145,551	-
流動資産	56,094	57,128	1,034	資本剰余金	35,198	35,198	-
現金及び預金	5,553	5,181	372	資本準備金	35,198	35,198	-
売掛金	30,924	33,736	2,811	利益剰余金	170,992	167,794	3,197
諸未収入金	917	879	38	利益準備金	32,819	32,819	-
貯蔵品	7,946	9,329	1,383	任意積立金	94,010	94,010	0
前払費用	1,482	769	712	海外投資等損失準備金	10	10	0
関係会社短期債権	5,355	3,943	1,412	原価変動調整積立金	45,000	45,000	-
繰延税金資産	3,638	3,175	463	別途積立金	49,000	49,000	-
雑流動資産	504	320	183	当期末処分利益	44,162	40,964	3,197
貸倒引当金(貸方)	229	206	22	その他有価証券評価差額金	7,941	3,959	3,982
				自己株式	13,019	8,770	4,249
合計	1,342,188	1,380,360	38,172	資本合計	346,664	343,733	2,930
				合計	1,342,188	1,380,360	38,172

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
期別 科目	当期 (15/4~16/3) (A)	前期 (14/4~15/3) (B)	対前期 増減 (A-B)	期別 科目	当期 (15/4~16/3) (A)	前期 (14/4~15/3) (B)	対前期 増減 (A-B)
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	455,097	465,937	10,840	営業収益	511,984	532,648	20,663
電気事業営業費用	451,331	462,664	11,333	電気事業営業収益	509,076	530,201	21,124
水力発電費	16,412	16,412	0	電灯料	190,076	196,484	6,408
火力発電費	83,286	97,126	13,840	電力料	242,224	248,954	6,730
原子力発電費	87,626	87,792	165	地帯間販売電力料	64,929	71,069	6,140
内燃力発電費	225	150	74	他社販売電力料	27	1,157	1,130
地帯間購入電力料	378	275	103	託送収益	7,253	7,830	576
他社購入電力料	48,680	45,124	3,556	電気事業雑収益	4,335	4,412	77
送電費	41,277	43,207	1,930	貸付設備収益	228	291	62
変電費	19,991	21,162	1,171				
配電費	49,916	51,817	1,901				
販売費	22,628	23,545	917				
貸付設備費	63	116	53				
一般管理費	63,533	58,007	5,526				
電源開発促進税	11,462	11,763	300				
事業税	6,016	6,332	315				
電力費振替勘定(貸方)	169	171	1				
附帯事業営業費用	3,765	3,273	492	附帯事業営業収益	2,908	2,447	460
熱供給事業営業費用	935	954	18	熱供給事業営業収益	973	1,010	37
電気温水器賃貸事業営業費用	1,956	2,052	95	電気温水器賃貸事業営業収益	1,438	1,259	179
その他附帯事業営業費用	873	266	606	その他附帯事業営業収益	496	176	319
営業利益	(56,887)	(66,710)	(9,823)				
営業外費用	19,987	28,974	8,987	営業外収益	979	810	169
財務費用	19,646	26,856	7,210	財務収益	830	622	208
支払利息	19,457	26,501	7,044	受取配当金	663	467	196
社債発行費償却	189	355	165	受取利息	167	154	12
事業外費用	340	2,117	1,777	事業外収益	148	187	39
固定資産売却損	61	71	10	固定資産売却益	48	19	28
有価証券評価損	-	1,686	1,686	雑収益	100	168	68
雑損失	279	359	79				
当期経常費用合計	475,084	494,912	19,828	当期経常収益合計	512,963	533,458	20,494
当期経常利益	37,879	38,545	666				
湯水準備金引当又は取崩し	867	-	867				
湯水準備金引当	867	-	867				
税引前当期純利益	37,011	38,545	1,533				
法人税及び住民税	12,583	10,458	2,124				
法人税等調整額	1,016	3,482	4,499				
当期純利益	25,445	24,604	841				
前期繰越利益	34,271	32,331	1,939				
自己株式消却額	9,090	9,340	249				
中間配当額	6,463	6,630	166				
当期末処分利益	44,162	40,964	3,197				

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (A)	前 期 (B)	対前期増減 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	44,162	40,964	3,197
海外投資等損失準備金取崩し	0	0	0
計	44,163	40,965	3,198
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	6,398 1株につき25円	6,573 1株につき25円	175
役 員 賞 与	120 (うち監査役分21)	120 (うち監査役分21)	-
次 期 繰 越 利 益	37,644	34,271	3,373

(注) 平成15年12月10日に6,463百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

平成14年12月10日に6,630百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

1株当たり年間配当金の内訳

		当 期		前 期	
		中 間	期 末	中 間	期 末
普 通 配 当	50円	25円	25円	50円	25円

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

- 評価基準 …… 原価法
- 評価方法 …… 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については総平均法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

- ・有形固定資産 …… 定率法
- ・無形固定資産 …… 定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、発生年度に費用処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌年度より10年間の定額法により費用処理している。

(3) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。

(6) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、経済産業省令(湯水準備引当金に関する省令)に基づき計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 表示方法の変更

[貸借対照表関係]

電気事業会計規則の改正により、当期から「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更した。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,760,297	1,687,356
2.固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため下記の金額が圧縮記帳されている。		
電気事業固定資産	24,079	23,472
水力発電設備	7,866	7,866
汽力発電設備	569	323
原子力発電設備	63	63
内燃力発電設備	-	8
送電設備	9,673	9,666
変電設備	1,451	1,339
配電設備	3,742	3,495
業務設備	712	709
附帯事業固定資産	1,076	1,065
事業外固定資産	9	9
計	25,165	24,547
3.担保資産		
当社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	320,000	327,250
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	74,738	91,067
債務履行引受契約により譲渡した社債	80,000	140,000
4.偶発債務		
(1)保証債務		
・日本原燃株 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	66,591	62,524
・(株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	1,904	2,093
・原燃輸送株 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	334	404
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	20,893	20,660
計	89,725	85,683

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘 柄] [債務の履行引受金融機関]		
第 216 回 : (株)三井住友銀行		20,000
第 217 回 : (株)三井住友銀行		20,000
第 218 回 : (株)みずほコーポレート銀行		20,000
第 221 回 : (株)三井住友銀行, (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第 222 回 : (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第 223 回 : (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
計	80,000	140,000
	第 221 回社債のうち、20,000 百万円 及び第 222 回、第 223 回社債は、金融商 品に係る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約を締結 している。	第 221 回社債のうち、20,000 百万円 及び第 222 回、第 223 回社債は、金融商 品に係る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約を締結 している。
5. 1年以内に期限到来の固定負債		
社 債	20,000	47,250
長 期 借 入 金	33,250	25,964
計	53,250	73,214
6. 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	7,181	5,265
事 業 税	3,011	3,118
電源開発促進税	947	983
事 業 所 税	95	91
消 費 税 等	3,392	3,776
諸 税	1	1
計	14,629	13,237
7. 授権株式数並びに発行済株式総数		
授 権 株 式 数	普通株式 782,956,066株	普通株式 787,956,066株
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 263,086,202株	普通株式 268,086,202株
8. 自己株式消却		
消 却 株 式 数	5,000,000株	5,002,234株
株式の取得価額の総額	9,090	9,340
9. 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	7,941	3,959

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	5,541	5,877
2. 関係会社に係る営業外収益	445	394

リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	(平成16年3月31日現在)			(平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,497	4,973	2,476	1,938	4,307	2,368

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金	9,214	9,648
使用済核燃料再処理引当金	5,905	5,905
原子力発電施設解体引当金	5,583	5,583
減価償却資産償却超過額	5,884	3,956
税法上の繰延資産	1,414	2,042
そ の 他	5,416	4,637
繰延税金資産合計	<u>33,418</u>	<u>31,773</u>
繰 延 税 金 負 債		
前払年金費用	3,711	3,083
その他有価証券評価差額金	4,467	2,226
そ の 他	5	6
繰延税金負債合計	<u>8,184</u>	<u>5,316</u>
繰延税金資産の純減	<u>25,234</u>	<u>26,457</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.0%	法定実効税率と法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略している。
試験研究費及びIT投資税額控除	<u>4.8%</u>	
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>31.2%</u>	